

【様式】

令和5年度 学校マネジメントシート

学校名（ 三重県立特別支援学校西日野にじ学園 ）

1 目指す姿

(1) 目指す学校像		児童生徒の自立と社会参加を推進するため、一人ひとりの能力・特性に応じた教育をすすめるとともに、自立のために必要な知識・技能を身につけることにより、社会の一員として明るく主体的に生きていく人間の育成に努めます。
(2)	育みたい児童生徒像	・表情が明るく、自ら意欲的に学ぶ子ども ・自分の成長に感謝し、自他のかげがえのない命を大切にする ・基本的生活習慣が身につく、健康で安定した生活ができる体力や精神力がある ・社会的・職業的に自立し、コミュニケーション力や社会性が身についている
	ありたい教職員像	・意欲的で熱意ある指導（よく理解する、待つ姿勢、褒める指導） ・相手を尊重しお互いを認めあう「和・協力」を大切にした職場 ・児童生徒保護者・地域から信頼される教職員となるための行動が取れる

2 現状認識

(1) 学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待		児童生徒：毎日の学校生活が安全安心で楽しいものであってほしい。 自らのもてる能力を十分に引き出してほしい。 友だちや教員をはじめとする様々な人とのつながりをつくりたい。 保護者：安全安心で楽しい学校生活を送ってほしい。 保護者との連携を十分にしてほしい。 卒業後の自己実現にむけての取り組みをしてほしい。	
(2) 連携する相手と連携するうえでの要望・期待		連携する相手からの要望・期待 ○自治会・学校所在地区住民等 ・どんな学校でどんな児童生徒がいるのか知りたい。 ・開かれた学校であること。 ○交流相手校 ・交流学习等により自校の児童生徒の障がい理解や人権感覚の育成につなげたい。 ○実習先・就労先 ・基本的なこと（挨拶・働く意欲など）は学校で身につけてほしい。実習から実際の就労後まで継続的に連携したい。	連携する相手への要望・期待 ○自治会・学校所在地区住民等 ・本校のことを顔が見える形で知ってほしい。 ○交流相手校 ・本校の児童生徒のことを理解してほしい。 ・同世代の子どもとして対等な関わりが生まれることを期待している。 ○実習先・就労先 ・卒業後の安心で意欲的な労働・生活の場を提供してほしい。
(3) 前年度の学校関係者評価等		・業務削減を目指した働き方改革に関わる取り組みを継続していく必要がある。 ・感染症に対する規制が緩和されていく中で、改めて地域連携のあり方を再考し、直接交流を中心に取り組みを進めることが望まれる。	
(4) 現状と課題	教育活動	・コロナ禍の影響で「個」に視点を当てた取り組みがなされていたが、集団での活動を通して生きる力を身に付けていく取り組みも求められている。今後は積極的に人と直接的に関わる機会、集団で取り組む実践を推進していきたい。 ・「西日野キャリアプラン」を活用した教育実践の充実を目指し、小学部から高等部までつながるキャリア教育の充実に向け、社会の一員として主体的に生きていくために各学部で具体的なテーマを設定して実践を行っていく。 ・児童生徒数の増加、実態の多様化が進んでおり、西日野にじ学園として統一性・一貫性をもった教育課程の編成がなされているか、学習指導要領に則った教育課程になっているかの視点から、教育課程の再編成を行う必要がある。 ・地域における障がい者理解を深めるとともに、児童生徒の自立と社会参加に向けて、直接的な交流学习及び共同学習の充実、地域住民とのつながりを強化する必要がある。 ・社会参画と自立に向け、また、学校が安心できる居場所であると意識できるよう、命を大切にする教育、人権教育、いじめ防止の取り組みを充実させるため、組織的な指導支援を継続していく必要がある。	

	学校 運営等	・不祥事を自分事として捉え、児童生徒及び保護者・関係者からの信頼に応えられるよう、児童生徒の特性・心情に対応した支援を行うとともに、児童生徒の人権を尊重した教育活動を推進する必要がある。 ・児童生徒数増・多様化への対応、児童生徒の特性・発達に応じた教育実践を行うため、新たな視点を取り入れ、教職員の専門性・授業力向上を目指した研修・授業研究の更なる充実を行う必要がある。 ・災害時における教職員の対応力向上を図るとともに、災害時対応や危機管理マニュアルの検証・改訂を進める必要がある。 ・高校通級への支援、市町教育委員会との連携及び巡回相談の継続、地域における特別支援教育推進のためセンター的機能の充実を図る必要がある。 ・教職員はやりがいをもって業務に従事しているが、職場環境の整備、業務内容の見直し、総勤務時間の縮減を推進し、働きやすい職場環境づくりに取り組む必要がある。
--	-----------	--

3 中長期的な重点目標

教育活動	・社会の一員として主体的に生きていくために各学部で具体的なテーマを設定し、「西日野キャリアプラン」を活用した教育実践を推進する。 ・児童生徒数増・多様化に対応した教育課程、学校として統一性・一貫性のある教育課程、学習指導要領に則った教育課程になっているかの視点で教育課程の再編成を行う。 ・地域における障がい者理解、児童生徒の自立と社会参加に向け、直接的な活動を取り入れた取り組みを推進する。 ・命を大切にする教育、人権教育、いじめ防止の取り組みにおいて、組織的な指導支援を充実させる。
学校運営等	・不祥事を自分事として捉え、自己の使命と職責の重さを自覚した上、強いコンプライアンス意識をもち、公務内外を問わず、保護者・関係者との信頼向上と不祥事根絶に向けて取り組む。 ・児童生徒数増・多様化への対応、児童生徒の特性・発達に対応した教育を進めるため、教職員の専門性・授業力向上のための全体研修、授業研究を実施する。 ・安全安心な学校づくりを進めるとともに、危機管理マニュアルの検証・改訂を行う。 ・高校通級への支援、市町教育委員会との連携、地域の学校や関係機関への情報発信により、地域におけるセンター的機能の充実を図る。 ・職場環境の整備、業務内容の見直し、総勤務時間の縮減を推進し、働きやすい職場環境となるよう改善に取り組む。

4 本年度の行動計画と評価

(1) 教育活動

項目	取組内容・指標	結果	備考
「西日野キャリアプラン」を活用した教育実践の充実	【小学部】 ○友だちや身近な大人と関わりをもち、集団を意識して主体的に活動に参加する姿を育む。 (活動指標) ・各学年の合同授業において、児童の実態に合わせた集団活動を行う。 (成果指標) ・学期に1回以上、合同授業の取り組みを学年部で検討する。 ・年度末に成果と課題をまとめ、学部内で共有する。 【中学部】 ○作業学習の各集団の中で、働く意欲や姿勢を身につけられるよう支援する。 (活動指標)	【小学部】 ・年間を通して、各学年の児童の実態に合わせた合同授業を100%実施できた - 各学年で、定期的に内容の検討や改善を行った。集団活動により児童が人との関わり合う場が増え、多くの場面で授業への主体性が高まった。各学年のまとめを学部で共有し、来年度への引継ぎを行った。 【中学部】 ・「生徒が自ら取り組める状	

	・一人一人の生徒の実態に応じた作業内容の提供や環境づくりに取り組む。 ・高等部の作業学習を見学して得た生徒の学びを各作業グループでの支援に生かす。 (成果指標) ・支援の評価、改善、共通理解を図る話し合いを学期に1回以上行う。 ・教員への振り返り、反省アンケートを実施する。 【高等部】 ○職業・社会生活能力の獲得と、自分らしく生きる力を育てる。 (活動指標) ・作業・職業コースの生徒に対して、週1回程度、進路学習の時間を設ける。生活コースの生徒に対しては、卒業後の生活を見据えた指導支援を行う。 ・生徒の実態に応じて、現場実習前に本人・保護者と目標を設定し、実習後に目標達成度を確認する。 ・集団でのルールを守り、仲間との関わりを通して学ぶ活動の機会を設ける。 (成果指標) ・進路学習の取り組みの記録保存100%。 ・実習後の課題を情報共有するための学年会を実施する。 ・対面などのオンライン以外の方法も含めた学年集会を実施する。 【学校全体】 ○西日野キャリアプランを基に小・中・高の教員が同じ目標に向かって、見通しをもって児童生徒のキャリア発達に取り組む。	況設定の工夫」、「働く姿勢を意識する場の設定」をテーマに作業学習の取組を行った。学期ごとに作業実践交流会を行い、共通理解を深めた。取り組みに対するアンケートでは、100%の教員が、生徒が取り組める状況設定の工夫、働く姿勢を意識する場の設定に取り組めたと回答した。 ・生徒にとって分かりやすい支援教材の工夫やシステムの整備をすすめることができた。 【高等部】 ・進路学習や作業学習を通して卒業後の生活を見据えた指導、支援をすることができた。 ・作業・職業コースでは、毎週進路学習を100%実施し、取り組みの記録保存を100%行うことができた。 ・生活コースでは40分間継続した作業の取り組み、活動と休憩時の切り替えなどルールやマナーの指導支援を実施できた。 ・オンライン以外の学年集会の実施については、校外学習（遠足）、学年レクリエーション、修学旅行の事前学習など、1年生5回 2年生6回 3年生6回、仲間と直接かわる形態での学年集会を実施することができた。来年度も引き続き実施したい。 (進路学校全体) ・夏の研修において、小学部の児童が中学部、高等部へと進む時に必要な支援や育てた
--	--	---

	○新転任の教職員に対して、福祉施設見学を実施し、児童生徒の卒業後を見据えたキャリア教育について教職員の共通理解を図る。 （活動指標） ・小・中・高の縦割りグループを作り、小学部から高等部までの児童生徒の「支援目標」を基に途切れることのない支援について共に考える研修会等の場を設定する。 ・新転任の教員に対して卒業後の生徒の姿を知ることの大切さを訴え、参加を促す。 （成果指標） ・各学部において、児童生徒の支援について他学部の活動内容や教育内容を知る機会を1年に1回以上設定する。 ・福祉施設見学に参加の教員のアンケートで満足度70%以上を目指す。	い力について小・中・高の教員で縦割りグループで一緒に西日野キャリアプランを用いて考える機会をもつことができた。 ・新転任教職員を対象にした、宿泊型自立支援、生活介護・就労継続支援B型事業所の福祉施設見学会を実施した。参加者アンケートの結果、100%の教員が満足と回答した。	
教育課程の検討	○多様な児童生徒に対する、統一性・一貫性の視点から教育課程の見直しと再編成を行う。 （活動指標） ・各学部での検討の機会を、2回設定する。 ・全体での教育課程検討委員会を、2回開く （成果指標） ・各学部での課題をもとに、小中高一貫した教育課程を再編成する。	・学習指導要領の改訂に基づいた令和6年度からの教育課程の再編成を行った。教務部での検討会議4回、学部での検討は1回以上、全体での検討を3回行い、課題となっていた点を見直し、教職員全体への共通理解を図ることができた。	
児童生徒の自立と社会参加を目指す取組	○現状に沿った学校間交流・居住地校交流を進め、お互いを理解し、尊重し合う機会を図る。 （活動指標） ・事前の打ち合わせを丁寧に行い、直接的な交流を活発化する。 （成果指標） ・顔を合わせた学校間交流（直接またはオンライン）を小中学部全学年の実施。 ・小中学部希望者全員の居住地校交流の実施。	・居住地校交流は、小学部71名（直接59名、間接12名）、中学部17名（全員直接）の希望者全員が、年1～3回実施することができた。学校間交流は小学部低学年は、間接交流1～2回、高学年は直接交流1回、中学部1年は、直接交流2回、2、3年生は直接交流5回実施した。高等部は、サッカー部の交流や作業班の製品販売などの直接交流を実施した。	

命を大切にする教育、人権教育、いじめ防止の取り組みの充実	○各学部が児童生徒の実態に応じ、自分自身並びに他者の命を守るについて学ぶ取り組みを行う。 ○いじめや問題行動等の未然防止・早期発見・早期解決に努める。 （活動指標） ・「命の大切さ」や「人の感情」「セルフコントロール」等に関する学習を行う。 ・児童・生徒・教職員がスクールカウンセラーに相談するための環境をつくる。 （成果指標） ・性の学習への取り組み等を年3回実施する。 ・人権サークル新聞や人権CMを作成する。	・スクールカウンセラーとのカウンセリングを実施（2月2日までに年間16回実施） 延べ人数 79人。 ・高等部において、学期ごとに性の学習への取り組みは、1学期に1回、2学期に1回、全学年が実施した。 ・人権サークルの活動では、北勢地区の高校生とともに人権について考える活動に取り組むことができた。
------------------------------	---	--

改善課題

「西日野キャリアプラン」を活用した教育実践の充実においては、一人ひとりの能力・特性に応じた教育をすすめるとともに、自ら意欲的に学び、自立と社会参加を促す教育実践をすすめている。次年度も、卒業後を見据えた更なるキャリア教育の充実に向けて、児童生徒の自己実現に向けた進路指導や進路に関する情報共有や情報提供をすすめていきたい。また、教育課程の再編成については、全学部で検討を行い、令和6年度の教育課程に再編成を行った。児童生徒数増・多様化に対応した、学校として統一性・一貫性のある、学習指導要領に則った教育実践を推進したい。

(2) 学校運営等

項目	取組内容・指標	結果	備考
信頼向上・不祥事根絶の取組	○学校信頼向上委員会を月1回程度開催し、信頼向上・不祥事根絶に取り組む。 （活動指標） ・事例をもとに、振り返りを行い、未然防止を図る。 ・小集団での話し合いをもち、他者の意見を聞く場面を設定し、同僚性を育む。 （成果指標） ・事例検討及びコンプライアンスミーティングを行い、意見集約と結果の振り返りを職員全体や小集団で行う。 ・長期休業中に事例検討を柱とした研修会を実施する。	・信頼向上委員会を6回開催した。 ・個人情報管理についてセルフチェックシートを使った個々の振り返りや「不適切な対応について」のアンケートの実施や結果の集約を行った。 ・8月の全体研修会において、動画等の資料や他校の事例をもとに、縦割りグループでの話し合いの機会を設けた。	

教職員の専門性と授業力の向上	○校内においては西日野キャリアプランを活用して授業改善に向けた研修を実施する。 （活動指標） ・自立活動に焦点を絞り、検討会と指導案検討や事後協議を実施する。 ・外部講師を招き、授業力向上に向けた助言、指導を仰ぐ研修会を実施する。 （成果指標） ・検討会の実施を年3回以上 ・研修会参加者の満足度 85%以上	・授業改善研修として研修班別に3回、全体研修を2回、計5回実施した。外部講師による授業力向上に向けた助言、指導を仰ぎ、児童生徒の行動についての理解や支援について学ぶことができた。 ・夏季公開講座では、30名の校外の教員が参加し、学びたい内容であり、実践に活かしたいとの意見が多く聞かれた。	
安全安心な学校づくり	○危機管理マニュアルの検証・改訂を行う。 （活動指標） 他校の事例を参考に、南海トラフ地震警報発令時、及び地震発生時の対応も視野に入れた危機管理マニュアルの改訂を図る。	・他校の例を参考にて、南海トラフ地震発令時におけるフローチャートを追加した。危機管理マニュアルの改訂・見直しを行ったが、引き続き検討する必要がある。	
地域における特別支援教育推進のためセンター的機能の充実	○センター的役割の推進と特別支援教育の充実のため、地域向けの研修会の開催と、学区域内の保幼小中高などへの校外支援を行う。 ○北星高校における通級指導への支援を行う。 （活動指標） ・地域向けの研修会を実施する。 ・巡回・要請相談や通級支援などの校外支援に関する助言や提案をする。 （成果指標） ・地域向け研修会参加者の満足度 85%以上 ・年間 50 件以上の校外支援を実施	・地域向けに、「自立活動でなにしよう」のテーマで夏季研修会を実施した。アンケート結果では、100%の参加者が満足している。 ・2月末時点で校外支援 57 件（保育園幼稚園 22 件 小学校 20 件 中学校 2 件 高等学校 8 件 他 5 件）実施した。	
総勤務時間の縮減と働きやすい職場環境づくり	○昨年度から引き続き、働き方改革に基づいた働きやすい職場づくりに取り組む。 ○情報の整理と共有により、業務の効率化をめざす。 ○いろいろな働き方に対応できる業務分担を模索する。 （活動指標） ・職員の意見をよりくみ取れるような教職員アンケートの改訂を行い、職場環境の改善を図る。 ・西日野ネットの整備を進めることで、業務効率の向上を図る。 ・各部・分掌内で多種多様な働き方に対応できるような、業務分担へのアイデアを出し合える機会を設定する。	・教職員アンケートに具体的な項目を掲げたことで、昨年度に比べ、職場環境の改善に向けた教職員の意識を高めることができた。 ・情報の整理と共有については、情報機器の入れ替えやシステム変更が重なったため、取組がすすまなかった。	

	・定時退校日を月2回設定、定時退校できた職員 85%以上 ・会議時間の設定を 60 分以内とし、時間内に終了した会議の割合 90% ・予定どおりに休養日を取得した部活動の割合 100% (成果指標) ・360 時間を超える時間外労働者数 0 人 ・月 45 時間を超える時間外労働者の延べ人数 0 人 ・一人当たりの年間休暇日数 17 日以上 (年休・夏季休暇含む) ・一人当たりの月平均時間外労働 30 時間以下	「働き方改革」をテーマに話し合いの機会を設けた。教職員がお互いに協力し合う意識が高まった ・定時退校日に退校できた人は平均 60%程度、その週にできた人は 85%、60 分以内に終了した会議の割合 100%であり、会議の日に定時退校日という雰囲気は定着してきている。 ・予定どおりに休養日を取得した部活動の割合 100% - 月 45 時間を超える時間外労働者の延べ人数 9 人 ・年間休暇日数 17 日以上の取得者 6 人 ・月平均時間外労働 30 時間を超えた延べ人数 5 人	
--	---	---	--

改善課題

安心安全な学校づくりにおいては、地震、火災、土砂災害などを想定した避難訓練や防災教育に取り組んでいる。しかし、南海トラフ巨大地震発令時及び震度 5 強以上の地震発令時の対応に向けて、想定できるより具体的な状況や検討すべき内容を見直し、危機対応マニュアルの更なる改訂や活用の工夫などに継続して取り組む必要がある。総勤務時間の縮減と働きやすい職場環境づくりに関しては、定時退校日の取組の定着は見られるが、月平均時間外労働時間が 30 時間を超える人数 5 人となり昨年より増加した。縦割りグループでの話し合いを行い、教職員がお互いに協力し合う意識は高まった。今後の教員不足の課題や教職員一人ひとりのモチベーションの向上に向けて、業務の精選や情報共有の工夫、行事の見直しや教職員の連携協力の強化などに取り組む必要がある。

5 学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向

- ・信頼向上委員会の取組は、一人ひとりの教職員がコンプライアンスについて自分事として考え話し合える貴重な機会であり、今後も引き続き継続していく必要がある。
- ・教室不足の問題については、特別教室に仕切りを付けたり、教材の置き方を工夫したりして対応している。引き続き、安全への配慮をしながら教育環境の整備に努める。
- ・教員不足の課題や教職員一人ひとりのモチベーションの向上に向けて、業務のさらなる精選や行事の見直しの取組をすすめる。

6 次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	・児童生徒増・多様化に対応した、学校として統一性・一貫性のある、学習指導要領に則った教育実践を推進する。 ・児童生徒の自己実現に向けたキャリア教育のさらなる充実に取り組む。 ・地域連携について、学校目標を共有しながら、児童生徒の自立と社会参加に向けて、地域とのつながりを強化する。
学校運営についての改善策	・南海トラフ地震発令時及び震度5強以上の地震発令時の対応について、危機対応マニュアルや地域との連携について見直しや検討を行う。 ・働きやすい職場環境づくりに向けて、教職員の連携協力の強化に取り組む。 ・学校目標を踏まえた、行事の見直しや業務の精選を行う。 ・全教職員の専門性と授業力向上を図る。